

## 平成 29 年度特許フォーラム



特許動向調査委員会主催による「平成 29 年度 特許フォーラム」を、3 月 2 日に学士会館（東京都千代田区神田錦町）で開催した。当日は、賛助会員を初め、一般参加者を含めて約 100 名の方々にご出席いただき、産業界における知財・特許への関心の高さ、今後の企業戦略における重要性が窺えた。

はじめに、光協会の小谷泰久副理事長兼専務理事および特許動向調査委員会の児玉泰治委員長から挨拶があり、続いて、特許動向調査委員より、今年度の調査報告が行われた。まず、従来から継続的に調査を実施している「光通信ネットワーク産業」、「太陽光エネルギー産業」、および市場の伸びが著しい分野として、今年度から新たに定点観測テーマとなった「レーザ加工産業」に関する調査報告が行われた。続いて、技術トピックテーマとして「光変調器」、「ヘッドマウント及びヘッドアップディスプレイ」、「LED 照明」に関する調査報告が行われた。調査は、原則、日米欧中の 4 極において公開された特許情報を対象とし、テーマ毎に各極における特許出願件数、出願人国別や出願人所属組織（会社）の分析などから、今後の各国・地域における市場動向やターゲットビジネスの予測などが報告され、特に、中国勢の動向には興味ある内容も垣間見られた。

また、特別講演では、講師に東京大学 政策ビジョン研究センター客員研究員 二又俊文氏をお招きし、「IoT 時代への新しい知財・標準化戦略 ～欧米企業の最新動向から戦略を検討する～」と題してご講演をいただいた。世界的な大企業であるシーメンス、GE、ノキアの衰退と復活・再生を例に挙げ、「企業は Landscape の変化を正確に捉え、リーダーシップを伴った継続的な対策研究を徹底すること」、「知財マネジメントは、従来の製品直結型からサービス提供型に変えて行くこと」などが分かり易く紹介され、参加者との活発な質疑応答の中で、「非常に興味ある講演であった」などの謝辞もあり、盛況のうちに終了した。